

# セミナー「電力システム改革 の今後と再エネの未来」

～新電力からのコメント～

2025年6月18日(水)

株式会社生活クラブエナジー

事業部次長 知野二郎(ちの・じろう)

# 1. (株)生活クラブエナジーの取組み

①2014年10月に設立しました。以下、設立理念です。

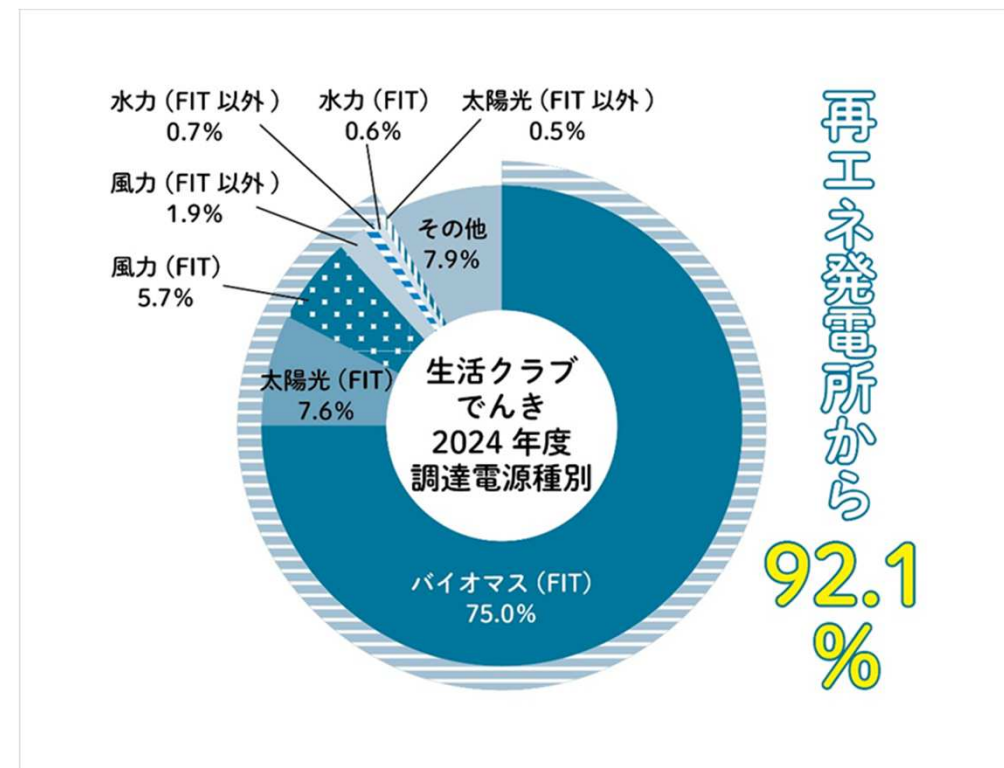
- 脱原発・再生可能エネルギー社会づくり**にむけて、地域分散型の再生可能エネルギーを広げ、市民によるエネルギーの自治をすすめ、持続可能な未来をつくります。
- 電力システム改革による家庭までの電力自由化**を射程に、市民が自分たちで使うエネルギーを選択し、参加できる社会をつくります。
- 電力事業に参入することで、電力の価格や仕組みを明らかにし、情報開示・透明性を確保し、素性確かな電気を手に入れる市民による電力の共同購入運動をすすめます。**
- 省エネ**をすすめ、エネルギー消費を少なくして豊かに暮らせる地域社会をつくります。
- 生活クラブ運動グループや市民団体など、**再生可能エネルギーでつながるネットワーク**を広げ脱原発をすすめます。
- エネルギー政策に対して実践を通じて異議申し立てをおこなう**とともに電力の独占体制に風穴を開けます。

## ②会社の概要

- ・株主の98.5%が、生活クラブ生協(全国の単協と連合会の合計)
- ・需要家は生活クラブ組合員。

18,991件(低圧)。北海道から兵庫。

・24年度の「電源調達種別」は、再エネが92.1%。現在4分の3が市場価格変動なので、固定価格での相対契約の割合を増やす方針。また自前の需給管理業務を行なうことで市場からの調達を極力減らす。高騰のリスクを回避。





## 全国の 生活クラブ

- ・21都道府県にある  
33の生活クラブ生協
- ・組合員総数は約42万人



## 2. 容量市場の影響

- ・ 24年度は1億8,842万円の容量市場拠出金を支出。主に積み立てていた容量市場引当金で対応。電気料金への反映(値上げ)を回避。
- ・ 今後の容量市場拠出金の見通し…25年度：6千万円、26年度：1億1千万円、27年度：1億9千万円、28年度：2億6千万円・・・
- ・ 方針としては、今後も引当金で極力対応し、電気料金には反映しないこととするが、経営状況をみて判断せざるを得なくなる。

### 3. 第7次エネ基への意見書提出(パブコメ)

①. 原子力発電からの脱却

託送料金の中に、東電福島原発事故の賠償負担金や廃炉円滑負担金が含まれて徴収していることを廃止すべきです。・・・

②. 系統利用ルールの改善

再エネ発電所建設を妨げない系統整備や再エネ優先接続の実行をしてください。・・・

③. 容量市場の廃止

大手電力会社(旧一電)は発電部門と小売部門を抱えていたり、発電会社が電気のほとんどをグループ内の小売電気事業者に供給するケースが多く、追加収入と負担額が見合う構図となっています。容量市場により維持・建設費を受けられる発電所のほとんどが火力と原子力であり、実質的に大手電力会社の発電事業への補助金になっています。それに対して、新電力などは電気料金への価格転嫁をせざるを得ない状況です。2021年4月に事業者登録があった706社のうち、2割弱の119社が2024年3月までに倒産したか事業撤退をしており、電力小売り事業化が始まって以来の非常に危機的な状況になっています。

火力と原子力の存続にしか寄与しない容量市場制度を廃止し、原発や石炭火力発電を温存する構図になっている電力市場を改革すべきです。

④. 電力自由化における公平性、透明性を基本とした所有権分離による発送電分離に転換してください。